

# 平成31年度 自治大学校の一般研修課程の あらまし



総務省  
Ministry of Internal Affairs and Communications

総務省  
自治大学校



## 平成31年度研修計画

- 将来の地方公共団体を担う幹部候補生が、より上位の職位に昇任するための実務的、実践的な能力を養成するための研修モデルとして実施。
- 様々な演習を通じて、①自ら調べる→②自ら考える→③自ら判断する→④その結果を説得力を持って伝える、これらの訓練を徹底的に行う。
  - ⇒ 自ら考え、判断できる高い専門性を持った人材の育成を行う。
  - ⇒ より実務的、実践的な能力の養成に資するため、**演習主体**に。
- 研修に当たっては、①地方創生を進めるための具体的なプランの作成、②証拠に基づく政策形成(EBPM)の推進に向けた知見の獲得・能力の付与を重点的に行うこととし、また、研修手法として、③ICTの活用を積極的に進めていきます。

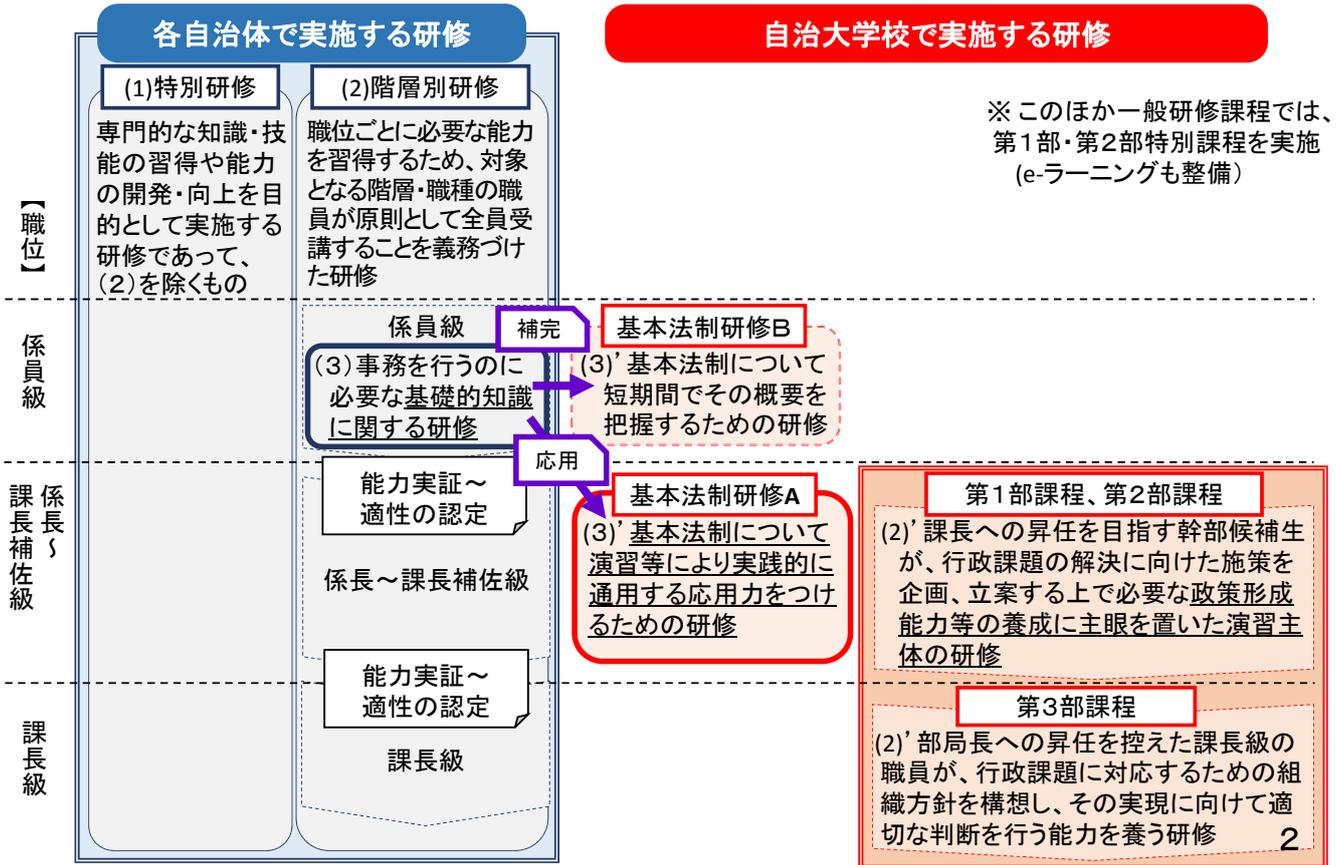
参考・地方公務員法（平成26年改正にて新設）

（昇任の方法）

§21の3 **職員の昇任は、任命権者が、職員の受験成績、人事評価その他の能力の実証に基づき、任命しようとする職の属する職制上の段階の標準的な職に係る標準職務遂行能力及び当該任命しようとする職についての適性を有すると認められる者の中から行うものとする。**



# (参考)自治大学校における研修の体系(イメージ) (抄)



## 演習のねらい

地方公共団体の人材育成研修における自治大研修の位置づけ

※ 平成31年度研修計画より

	係員等	係長級・課長補佐級 [第1部課程・第2部課程等]	課長級 [第3部課程]
職制上必要とされる能力等のうち、研修を受講することにより習得されるべき主な事項	地方公務員として業務を遂行する上で必要な基本的知識や技能の習得	行政課題に対する対応のため、専門的知識を前提に、解決に向けた施策を企画、立案できる能力の養成	行政課題に対応するための組織方針を構想し、その実現に向け、適切な判断を行う能力の養成
自治大の本研修における演習課目とそのねらい			
模擬講義演習	—	・公共政策・行政経営に係る知識 ・プレゼンテーション能力	—
事例演習 (テキスト型、持寄型)	—	・問題発見・解決能力 ・政策立案能力 ・プレゼンテーション能力 ・公共政策・行政経営に係る知識	・問題発見・解決能力 ・政策立案能力 ・プレゼンテーション能力 ・マネジメント能力 ・公共政策・行政経営に係る知識
データ分析演習	—	・問題発見・解決能力 ・公共政策・行政経営に係る知識 ・政策立案能力	—
条例立案演習	—	・政策立案能力	—
ディベート型演習	—	・プレゼンテーション能力 ・問題発見・解決能力 ・政策立案能力	—
政策立案演習	—	・問題発見・解決能力 ・政策立案能力 ・プレゼンテーション能力 ・マネジメント能力 ・公共政策・行政経営に係る知識	—



## (参考) 自治大学校の演習の体系(イメージ)



4



## 模擬講義演習

◆ 模擬講義演習では、実際に研修講師として壇上で模擬講義を行うことにより、基本法制にかかる知識の定着を主目的とする。

- ✓ 地方自治制度、地方公務員制度について、LESSンプラン・説明資料等を作成し、講師及び他の研修生の前で模擬講義を実施。
- ✓ LESSンプラン・説明資料等の作成に当たっては、**教授室において内容を精査・確認。**
  - ⇒ 基本法制についての知識が定着しているか確認できる。
  - ⇒ 受け手に伝わる内容となっているか、チェック可能。
- ✓ 模擬講義実施後、講師及び他の研修生からコメント・フィードバックを受ける。
  - ⇒ プレゼンテーション能力の向上に必要な、**客観的な目**を得る機会。
  - ⇒ 他の研修生の長所・短所や工夫等の共有が可能。

5



## 事例演習(テキスト型・持寄型)

◆政策立案の基礎となる、問題発見・解決能力の構築を目的とする。

- ✓ 現行制度の網羅的考察
- ✓ ケーススタディ
  - ⇒ 行政課題解決に向け、段取り・課題解決について多角的に考察
  - ⇒ 具体的解決策の提示

<テキスト型> H30年度研修において使用したもの

	1分冊目：行政経営	2分冊目：公共政策
① 特定の制度について深く学習する事例	メンタルヘルス不調職員に係る法制度	高齢者向け住宅に係る法制度
② 複数の自治体における具体的な取組事例やデータを比較する事例	公共施設等の総合的かつ計画的な管理に向けた取組	空き家対策（山形県鶴岡市、大分県大分市、福岡県豊前市）

<持寄型>

研修生が行政の現場において直面した具体的な事例をとりあげる。

⇒ 各研修生は、本課程研修前に、1事例ずつ作成する必要がある。

6



## データ分析演習

◆客観的なデータ分析に基づいた、問題発見・解決能力の構築を目的とする。

- ✓ 基調講義を受講後、特定の政策課題をテーマに演習。
  - ⇒ RESASやjSTAT MAPをはじめとした様々な統計ツールを用いて、立案の前提となる現状・問題点を分析。
  - ⇒ 統計データを用いて課題解決のための仮説を検証。

(参考) まち・ひと・しごと創生基本方針2018(平成30年6月15日)(抄)

II. 地方創生の基本方針

1. ライフステージに応じた地方創生の充実・強化

(略)

地方創生の取組は、持続性のある取組を息長く続けていくものであり、必ずしも一朝一夕に大きな成果が出るものではない。(中略)地方公共団体においては、地域経済分析システム(RESAS)の活用等により、データを基に自らの強みと弱みを分析・把握し、施策の効果を検証しながら地方創生に取り組むことが求められる。

(略)



## 条例立案演習

### ◆政策法務能力の構築を目的とする。

- ✓ 特定の政策課題をテーマとし、課題解決のための施策を具体化するための**条例の立案、現行法令・制度との整合性や実効性の検証**等を行う。

⇒ **政策法務の観点**から、具体的な解決策を考察する能力を養成

- 教官の指導の下、実際にテーマについて、必要な調査研究・討議を行い、主要な論点を整理した上で、条例案及び説明資料(逐条解説)を作成する。

最近のテーマ例:

- ✓ 受動喫煙防止のための条例の制定について
- ✓ 住宅宿泊事業等に対応した総合的な宿泊条例の制定について
- ✓ ○○施設の適正立地に関する条例(仮称)

8



## ディベート型演習

### ◆説得力を持って関係者等に伝えるプレゼンテーション能力を構築する。

- ✓ 特定の論題をケースとして、肯定・否定に分かれ、それぞれの**主張の正当性の立証**を実践。

- ✓ 争点を整理した上で、相手の主張に対し、論理的に反論する**議論の手法**を習得する。

⇒ 立場の異なる利害関係者との交渉や説明等を想定し、相手方の反論を想定した立論の準備を行う。

⇒ 相手の出方に応じた戦略的なカードの切り方(主張をサポートするための根拠提示)等について、実践的に学ぶ。

※ 単にディベートの勝ち負けを競うことを目的としていない。

9

